P2-014

若年の特定妊婦の状況および助産師の効果的支援―SCAT による一事例の検討―

赤羽根 章子[1)]、渡邉 梨央[1)]、上田 敏丈[2)]、遠藤 晋作[1)]、堀田 法子[1)]

名古屋市立大学　大学院　看護学研究科[1]、
名古屋市立大学　大学院　人間文化研究科[2]

【目的】妊娠期から困難な状況があり支援が必要である特定妊婦へ、助産師は家庭訪問を行っている。助産師の効果的支援の一例に着目をし、若年の特定妊婦（以下若年妊婦）の状況および、助産師の支援内容を明らかにすることを目的とする。
【方法】A 市で特定妊婦訪問を担当している助産師に半構成的面接を行った。調査時期は 201x 年 y 月。調査内容は、特定妊婦の状況、助産師の支援内容等である。インタビュー内容を逐語録におこし、特定妊婦の状況や助産師の支援内容について Steps for Coding and Theorization（SCAT）（大谷．感性工学．2011）の手法を用いて分析した。所属大学大学院の研究倫理審査の承認を受けて実施した。
【結果】対象は 40 代の助産師で、新生児訪問経験および特定妊婦訪問経験は 5 年程度であった。事例は妊娠中から産後 3 か月までの若年妊婦の訪問で、効果的支援と感じた事例について分析した。本事例は若年妊婦とパートナーは 10 代後半であり、出産後結婚した。
以下分析結果を示す。下線は「構成概念」であるが、これは質的データ解釈のために、分析過程で独自作成される用語である。
若年妊婦は家族の妊娠継続反対のなか出産のみ希望し、妊娠状態への知識不足や育児・生活不明瞭さ感をもっていた。妊娠 22 週の壁を超え家族の妊娠中絶の諦めがあり、実家の支援体制を得た。本人を取り巻く世帯の金銭的課題を残し、筋道が立てられないパートナーへの行動による妊娠伝達ハードルがあったが、助産師の助言により義父の妊娠継続反対を乗り越え、義父からの金銭的援助を得た。実家のシングルマザー支援意識のなか、若年妊婦はパートナーへの不信感、結婚への戸惑いをもち、出産後入籍するもパートナーの育児無関心、パートナーの父性欠如に悩んでいた。
助産師は妊娠中からの特定妊婦訪問を行い、若年夫婦に夫婦育児意識・スキルへの介入や出産計画のための避妊指導の支援をしていた。育児に消極的なパートナーの思い傾聴を行うと生活基盤安定への意識のあることがわかり、パートナー育児部分的参加の支援を行った結果、若年妊婦の育児負担の軽減がみられ、特定妊婦訪問指導の効果的支援を感じる事例であった。
【考察】本事例により、若年妊婦の状況が明確化され、若年妊婦家族のサポート体制やパートナーを巻き込む助産師の支援が効果的であったことが示された。
本研究は、JSPS 科研費 JP19K11068 の助成を受けて実施した研究の一部である

P2-015

児童虐待による死亡事例等検証報告書からとらえる保健師等の対応の実際と課題

仲村 彩、笠原 正洋

福岡県立大学　看護学部　看護学科

【目的】児童虐待防止法の改正により市町村に児童虐待発生時の迅速・的確な対応を担う責務が明記された。保健師等もその責務を担っており重要な立場にある。しかし保健師等が関与しているにもかかわらず児童虐待死亡事例は生じている。そこで今回、児童虐待による死亡事例等の重大事例の検証報告書の中から保健師等が関わった（関わるべきだった）事例を抽出し、保健師等の母子や他機関との関わりのプロセスに焦点を当てその実際を記述し課題を整理する。
【方法】「児童虐待による死亡事例等重大事例についての検証報告書」を分析対象とし乳幼児の事例（46 事例）を収集した。各報告書の事例概要から重大な帰結に至るまでのプロセスを時系列で整理し、保健師と他機関の関わりの問題をプロットし、その内容を類型化した。
【結果・考察】保健師等が関与していた事例は 46 事例中 34 事例であった。保健師等が介入し他機関と連携すべきだったができておらず、保健師等が単独で対応していた事例が多かった。具体的には訪問しても会えない、拒否的等の状況に対してハイリスクとの認識が薄く、他機関と連携できていなかった事例が 16 事例見られ、保健師等が抱え込んでいた危険性が推測された。また、他機関との連携が不十分と推測される事例も見られた。具体的には他機関と情報共有に留まり役割分担が明確にされていない、情報共有不足により他機関と認識のずれが生じ、多職種連携が十分とは言えない事例が 14 事例見られた。さらに、保健師等は妊娠期から母子やその家庭と関われる機会があるが、継続的な関わりが途切れていた事例が見られた。具体的には母子手帳交付時や新生児訪問、乳幼児健康診査などで関わりが途切れ、ハイリスク家庭の把握ができていなかった事例が 4 事例見られた。なお保健師等が介入するべきだったが、していない・できていないと考えられた事例は 5 事例だった。具体的には前任との引継ぎが不十分で介入すべきだったが、できていなかった事例や他機関から情報が入らず介入に至らなかった事例である。今回は重大な帰結に至ったプロセスを連携上の問題から 3 つに類型化した。保健師等の対応の在り方は、母子やその家庭と関わる保健師等の資質・能力の問題、保健師等の組織内連携の問題、他機関専門職連携上の問題から考察された。今後はより多くの事例を収集し、包括的なプロセスモデルを提案し実態と課題を明確にしていく。

Presented by Medical*Online